

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(実施状況及び効果検証)

No	事業名	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 ④事業対象	事業始期	事業終期	総事業費 (円)	うち交付金 (円)	効果・検証	担当課
1	球磨村住民税非課税世帯(令和5年度追加支援分)生活支援給付金	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 462世帯×70,000円 事務費 1,473,816円 事務費の内容 【需用費(事務用品等)役務費(郵送料等)業務委託料 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯(462世帯)	R6.1.11	R6.3.29	33,813,816	33,545,000	【実施状況】 令和5年度の住民税非課税世帯へ7万円を追加で給付(462世帯) 【評価】 物価高騰の負担感が大きい低所得者世帯を支援するための給付金について、簡単な手続きで対象者にスムーズに支給ができるよう、必要な準備を行うことができ、早期に支給したことで低所得者世帯の負担を軽減することができた。	保健福祉課
2	球磨村住民税均等割のみ課税世帯生活支援給付金	①物価高が続く中で生活の負担感が大きい均等割のみ課税世帯への支援を行う。 ②住民税均等割のみ課税世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 130世帯×100,000円 事務費 2,376,780円 事務費の内容 【需用費(事務用品等)役務費(郵送料等)業務委託料 として支出] ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯(130世帯)	R6.4.1	R6.8.15	15,376,780	14,334,000	【実施状況】 令和5年度の住民税均等割のみ課税世帯へ10万円を給付(130世帯) 【評価】 物価高騰の負担感が大きい低所得者世帯を支援するための給付金について、簡単な手続きで対象者にスムーズに支給ができるよう、必要な準備を行うことができ、早期に支給したことで低所得者世帯の負担を軽減することができた。	保健福祉課
7	球磨村低所得の子育て世帯支援給付金	①物価高が続く中で低所得の子育て世帯に対し追加で支援を行う。 ②住民税均等割のみ課税世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯及び、均等割のみ課税世帯に扶養されている児童 79人×50,000円 事務費 4,290円 事務費の内容 【需用費(事務用品等)役務費(郵送料等) 業務委託料 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯及び、均等割のみ課税の子育て世帯(38世帯79人)	R6.4.1	R6.8.6	3,954,290	3,950,000	【実施状況】 令和5年度の住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯給付金対象世帯のうち、子ども1人あたり5万円を追加で給付(38世帯79人) 【評価】 物価高騰の負担感が大きい低所得者の子育て世帯を支援するための給付金について、簡単な手続きで対象者にスムーズに支給ができるよう、必要な準備を行うことができ、早期に支給したことで低所得者世帯の負担を軽減することができた。	保健福祉課
8	球磨村くらし応援商品券給付事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている村民に対する生活支援と村内事業者の活性化を図るため、1人あたり1万円分(500円×20枚)を配布する。 ②助成金、印刷製本費 ③【補助金】 26,759,000円 【封入及び郵送料】 1,615,676円 【印刷製本費】 249,150円 【委託料】 286,420円 総事業費 28,910,246円 ④村内に住所を有している村民	R6.7.1	R7.2.26	28,910,246	15,728,000	【実施状況】 対象者 :2,723人 総配布額:27,230,000円(1人あたり1万円) 換金額 :26,759,000円 換金率 :98.27% 【評価】 エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている村民に対し、村内事業者で使用できる商品券を配布したことにより、村民の生活支援及び村内事業者の活性化を図ることができた。	復興推進課
10	LPガス使用世帯支援金支給事業	①エネルギー価格高騰の影響を受けた生活者に対し、追加で支援を行う。 ②補助金(熊本県LPガス協会) ③合計3,128,000円(うち、1/2を県が負担) 補助金:1世帯当たり4,000円×587世帯=2,348,000円 事務費:780,595円 ※対象世帯数は県LPガス協会調べ(H30年度)から全世界数における加入割合(8割)を算出し、R5年5月1日現在の世帯数1,245世帯×8割=1,000世帯と見込む。補助単価は過去5年間のLPガス平均消費量×価格上昇額×7か月分(国の電気・都市ガス支援期間R5年10月～R6年4月と同期間)により算出。 ④村内でLPガスと契約している全世界	R6.4.1	R7.1.9	3,128,000	1,564,000	【実施状況】 給付金 587世帯×4,000円=2,348,000円 事務費 780,000円 【評価】 LPガス価格高騰の影響を受ける世帯へ給付金を支給することで、生活者の経済的負担を軽減することができ効果的であった。 申請率:68.3%(R5.12月末対象世帯数:860世帯)	総務課
合計					85,183,132	69,121,000		